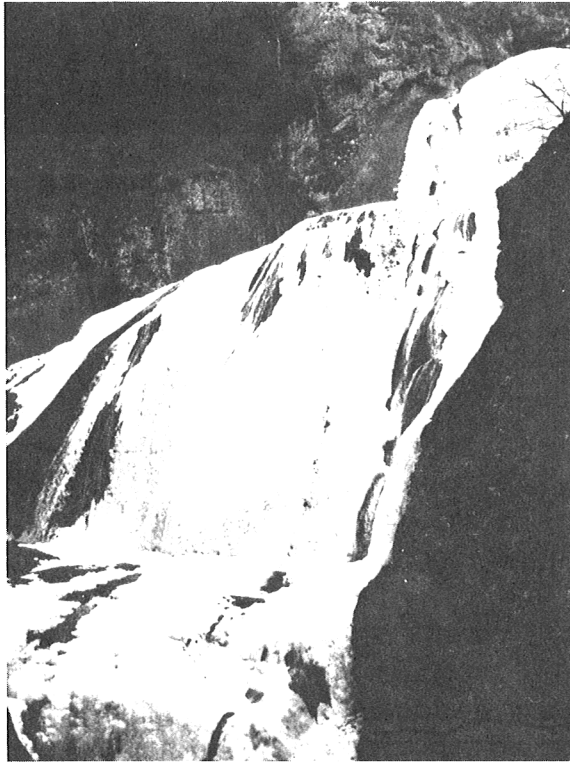


# 目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
論 壇 官庁統計のよりよき活用のために	4		
調査から 5兆円の大台突破 — 昭和60年商業統計調査結果の概要 —	6		
統計の窓 公共スポーツ施設の現況(パートII) — 茨城県社会生活統計指標から —	12		
昭和60年茨城の交通事故発生状況	16		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

## 利 用 上 の 注 意

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号                   |                             |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                      |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                   |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの          |
| p 暫定数字                   |                             |



### 雪解けの水もようやくぬるみ

暦の上では春を迎えたというのに、2月の寒さは人間に対する冬の最後の抵抗にも感じられる。

長い間雪に閉ざされた地域では、雲の切れ間から差し込む一条の光に春を感じる。春の光が屋根の雪を少しずつ解かし、今までじっとしていた人々の心にも活力を与える。光も透明な冬の日差しから、柔らかな春の日差しへと移っていく。

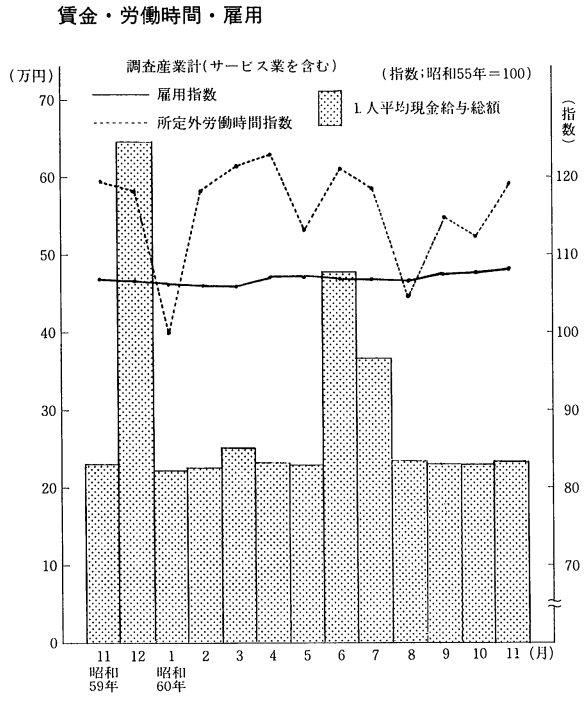
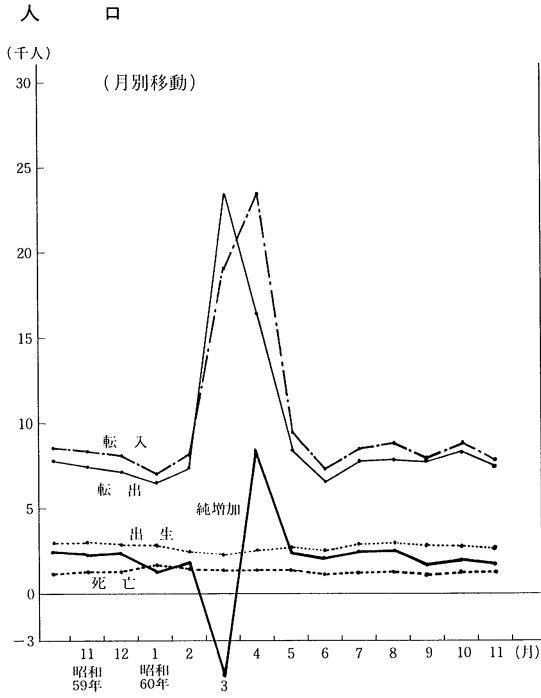
部屋に降り注ぐ春の光は、いつしか子どもたちを夢の世界へ誘い込む。夢の中でかけろうの野原を駆け回る。美しい春の予感に包まれながら。

### 2月のおもな行事

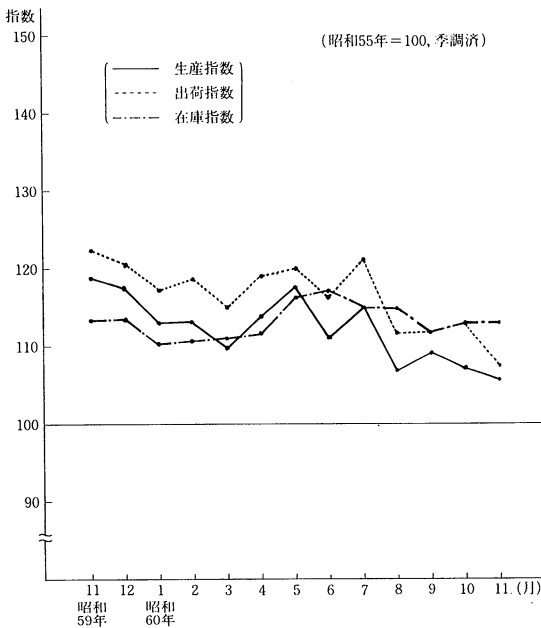
- 3～4日 関東ブロック統計主管課庶務主任者会議(長野県)
- 3～4日 県民経済計算関東ブロック会議(静岡県)
- 4～5日 文部省所管指定統計調査説明会(東京都)
- 5～6日 関東五県統計主管課長会議(埼玉県)
- 6～7日 産業連関表関東ブロック会議(旭村)
- 7日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 10日 国勢調査員報告会(下館市)
- 13～14日 関東ブロック統計主管課長会議(山梨県)
- 18日 労働力調査員説明会(水戸市)
- 18日 家計調査指導員合同会議(水戸市)
- 18～19日 国勢調査地方別事後報告会(栃木県)
- 19日 市町村統計主管課長会議(水戸市)
- 19日 茨城県統計協会総会(水戸市)
- 26～28日 地域景気動向指数全国会議(静岡県)

# ● 今月の主な動き

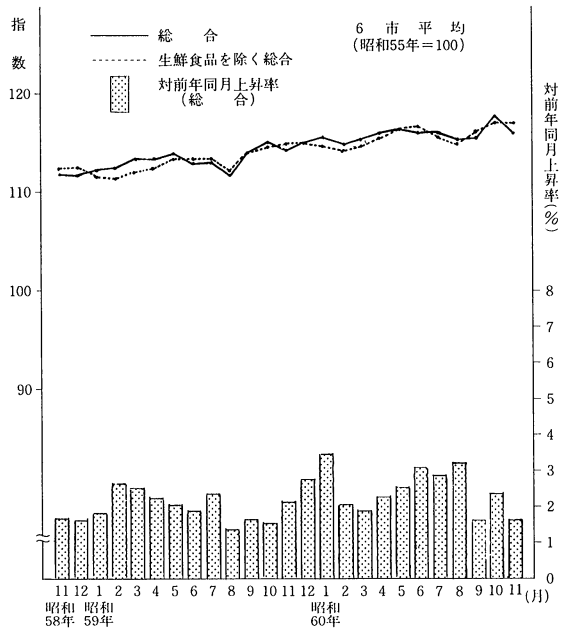
## 今月の主な動き



### 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



### 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(12月1日)

本県の人口は、11月中に1,814人増加し、12月1日現在で2,728,906人となった。

内訳は、自然動態で1,312人(出生2,677人、死亡1,365人)、社会動態で502人(転入7,912人、転出7,410人)、それぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市50町村、減少が4市22町村、増減なしが2町村である。

世帯数についても、749世帯増加して、759,267世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(11月)

#### 1. 平均賃金の推移

11月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は235,392円で前月に比べ1.6%増(前年同月比2.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は229,436円で前月に比べ1.1%増(前年同月比2.2%増)であり、特別に支払われた給与は5,956円で前年同月に比べ252円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は183.7時間で、前月に比べ3.1%増(前

年同月比1.0%減)であった。

このうち所定内労働時間数は164.9時間で、前月に比べ2.8%増(前年同月比1.0%減)であり、所定外労働時間数は18.8時間で、前月に比べ5.6%増(前年同月比0.3%減)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.9で、前月に比べ0.3ポイント増、前年同月に比べ1.0ポイント増であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(11月)

本県における昭和60年11月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整指数で、生産が105.8、出荷が107.5、在庫が112.6で、前月比は、生産が1.2%の低下、出荷が4.6%の低下、在庫は横ばいであった。前年同月比(原指数)は、生産が10.7%の低下、出荷が11.7%の低下、在庫が0.4%の低下であった。

業種別にみると、生産では、木材・木製品、電気機械、金属製品等が上昇し、鉱業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、木材・木製品、食料品・たばこ、電気機械等が上昇し、

鉄鋼業、一般機械等が低下した。在庫では、鉄鋼業、食料品・たばこ、窯業・土石製品等が上昇し、鉱業、輸送機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。

### ■消費者物価指数(11月)

昭和60年11月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.3(昭和55年=100)となり、前月比1.4%の下落、対前年同月比1.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……家賃1.2%、衣料0.5%、他の家具・家事用品0.4%

今月下がった主な項目……果物△30.5%、野菜・海草△10.7%、他の光熱△4.0%、乳卵類△1.3%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	116.3	△1.4	1.7	保健医療	117.2	0.0	3.3
食 料	114.2	△3.5	0.4	交通通信	111.6	△0.1	1.8
住 居	119.6	0.7	5.1	教 育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	107.7	△0.6	△1.4	教養娯楽	117.5	△0.1	2.5
家具・家事用品	111.0	0.4	2.5	諸 雑 費	114.5	0.0	0.3
被服及び履物	125.1	0.0	3.7	生鮮食品を除く総合	117.2	△0.1	2.0



っている。マスコミでも実質成長率とか物価上昇率といった動向が逐次紹介されるようになり、官庁統計の普及に大いに役だっている。

この点ではきわめて喜ばしいことであり、今後とも一層推進されることが望ましい。しかし、統計の利用が普及した割合には、利用する側のレベルがそれに伴っていないのが現状であり、行政側でもその点を十分留意する必要がある。

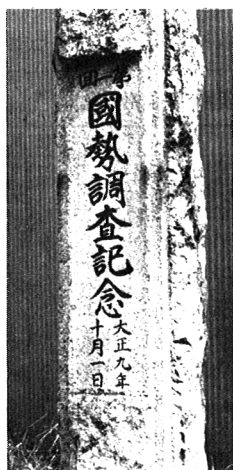
同時に、統計を作成する側、とりわけ行政側でも、もっと統計そのものを改善する余地がありはしないだろうか。私たちは官公庁から発表されている数多くの統計に接することが多いだけにそのことを痛感する。すなわち、作成されている表は10年1日のごとく同じ体裁のものがきわめて多く、その解説も無味乾燥、紋切りがたのものとなっているものが少なくない。

この点では統計が利用されようと、利用されまいと、決められたルールでまとめられ、それが速

報なり、刊行物なりに発表されれば行政側では一応は責任を果たしたことになるのではないだろうか。

このほか統計の表題でも、「何々の何の、そして何々の」といった形容詞がやたらとついた（統計の中身を厳格に表現するためとみられるが…）、一体なにをまとめた統計なのか分からないものが少なくない。同様に、統計の項目でも、一見しただけではピンとこないようなものも多い。長い間、数多くの官公庁統計に接してきた私たちですら、すぐに理解できないとすれば、一般の利用者にとってはどうであろうか。

戦後のわが国統計の発達には、今日のような日本経済の発展に大きく寄与したものと思われる。国や地方自治体がぼう大な予算を使い、苦労して作成された統計であるだけに各種の研究や企業、一般の国民に広く利用されるよう、更に一層の改善がのぞまれるところである。



坂手町の記念碑

## 第1回国勢調査の記念碑 水海道市で発見!!

大正9年に行われた第1回国勢調査を記念して建てられた石碑が、水海道市で2か所に見つかりました。彫り込まれていた文字が関係者の手で赤く着色され、近くの人々の関心と呼んでいます。

この石碑が見つかったのは、水海道市坂手町の農協倉庫わきと大塚戸町の分校跡。いずれもみかげ石製。大塚戸町のもは、「記念」の文字が「紀念」となっています。

他の市町村にもこのような記念碑等がありましたら編集部までご連絡下さい。



大塚戸町の記念碑

# 5兆円の大台突破

## 卸売・小売業の年間販売額

昭和60年5月1日現在で実施しました商業統計調査結果(速報)の概要についてお知らせします。

なお、この概要の数値については後日、県及び通商産業省が公表する調査結果報告書の数値と相違することがあります。また、今回の調査では飲食店が除かれているのが例年との相違点です。

### 1. 商店数

#### (1) 業種別商店数(表-1)

商店数は42,166店で前回に比べ、1,765店(4.0%)の減少、業種別にみると卸売業は6,690店で221店(3.2%)の減少、小売業は35,476店で1,544

店(4.2%)の減少となり、商店数全体では昭和45年以降初めてのマイナス現象となった。

産業分類別に前回と比べると、卸売業では化学製品卸売業が13.2%と最も高い伸びを示し、次いで鉱物・金属材料卸売業8.0%、医薬品・化粧品卸売業5.0%、機械器具卸売業1.7%の各業種が増加したが伸び率は鈍化している。他の業種はいずれも減少しているが、代理商・仲立業33.3%、家具・建具・じゅう器卸売業16.9%等が目立った減少となっている。小売業では、各種商品小売業が20.8%と最も高く、次いでその他の小売業が0.8%とわずかに伸びたが、それ以外の業種はいずれも減少した。

構成比をみると、小売業の飲食料点小売業が36.6%で最も高く、次いでその他の小売業が23.4%と両業種で全体の6割を占めた。

#### (2) 従業者規模別商店数(表-2)

従業者規模別に商店数の構成比をみると、1~2人の小規模が22,150店で52.5%と過半数を占め、次いで3~4人規模が10,895店、25.9%、5~9人規模が5,990店、14.2%の順となっており規模が拡大するにつれ比率は低下している。20人以上の規模では2.7%と前回は0.1ポイント上回っ

表-1 業種別商店数

業種	60年	57年	対前回	
			増減率 60/57	60年 構成比
合計	42,166	43,931	△4.0	100.0
卸売業計	6,690	6,911	△3.2	15.9
491各種商品卸売業	10	—	—	0
501繊維品卸売業	56	63	△11.1	0.1
502化学製品卸売業	189	167	13.2	0.5
503鉱物・金属材料卸売業	285	264	8.0	0.7
504機械器具卸売業	1,191	1,171	1.7	2.8
505建築材料卸売業	1,403	1,446	△3.0	3.4
506再生資源卸売業	343	379	△9.5	0.8
511衣服・身のまわり品卸売	157	161	△2.5	0.4
512農畜産物・水産物卸売	976	1,054	△7.4	2.3
513食料・飲料卸売業	1,021	1,064	△4.0	2.4
514医薬品・化粧品卸売業	251	239	5.0	0.6
515家具・建具・じゅう器卸売	217	261	△16.9	0.5
519その他の卸売業	551	582	△5.3	1.3
521代理商・仲立業	40	60	△33.3	0.1
小売業計	35,476	37,020	△4.2	84.1
53各種商品小売業	87	72	20.8	0.2
54織物・衣服・身のまわり品小売業	4,007	4,150	△3.4	9.5
55飲食料点小売業	15,451	16,582	△6.8	36.6
56自動車・自転車小売業	2,163	2,207	△2.0	5.1
57家具・建具・じゅう器小売業	3,913	4,237	△7.6	9.3
58その他の小売業	9,855	9,772	0.8	23.4

表-3 売場面積規模別商店数

売場面積規模別	計				53各種商品		
	60年	57年	対前回 増減率 60/57	60年 構成比	60年	57年	対前回 増減率 60/57
合計	35,476	37,020	△4.2	100.0	87	72	20.8
なし	4,559	3,616	26.1	12.9	1	1	0
1~9 <sup>㎡</sup>	1,014	1,306	△22.4	2.8	1	—	0
10~29	11,281	13,173	△14.4	31.8	10	14	△28.6
30~49	9,106	9,661	△5.7	25.7	14	13	7.7
50~99	6,268	6,202	1.1	17.7	13	10	30.0
100~199	2,077	1,951	6.4	5.8	14	4	250.0
200~499	769	710	8.3	2.2	6	2	200.0
500~1,499	315	323	△2.5	0.9	1	1	0
1,500 <sup>㎡</sup> 以上	87	78	11.5	0.2	27	27	0

昭和60年商業統計調査結果の概要

ただで大きな変化はみられなかった。

業種別構成比をみると、卸売業では1～9人規模が80.4%を、小売業では同規模で94.9%を占め、全商店の中で占めるウエイトが高い。

前回の構成比と比べると、1～2人規模の割合は低下したが、3人以上の各規模では高まる傾向をみせている。

(3) 売場面積規模別商店数(表-3)

売場面積規模別商店数の構成比をみると、10～29㎡の規模が11,281店、31.8%で最も高く、次いで30～49㎡の規模が9,106店、25.7%、50～99㎡の規模が6,268店、17.7%の順となっており、これら3規模で75.2%と全体の4分の3を占めている。

る。1,500㎡以上の第一種大規模小売店舗は87店、0.2%で前回の構成比と同率であった。

規模別に前回比をみると、1～9㎡、10～29㎡、30～49㎡、500～1,499㎡の各規模は下回った。1,500㎡以上の規模では飲食品小売業が7店舗増加しており、また、同小売業では100㎡以上の各規模で前回は上回り、売場面積の大型化傾向がうかがえる。

2. 従業者数

(1) 業種別従業者数(表-4)

従業者数は183,342人で前年に比べ2,376人(1.3%)の増加となったが、伸び率は鈍化している。

表-2 従業者規模別商店数

従業者規模	合 計					卸 売 業					小 売 業				
	商店数		対前回増減率 60/57	構成比		商店数		対前回増減率 60/57	構成比		商店数		対前回増減率 60/57	構成比	
	60年	57年		60年	57年	60年	57年		60年	57年	60年	57年		60年	57年
合 計	42,166	43,931	△4.0	100.0	100.0	6,690	6,911	△3.2	100.0	100.0	35,476	37,020	△4.2	100.0	100.0
1～2人	22,150	24,510	△9.6	52.5	55.8	1,676	1,909	△12.2	25.1	27.6	20,474	22,601	△9.4	57.7	61.1
3～4人	10,895	10,784	1.0	25.9	24.5	1,792	1,817	△1.4	26.8	26.3	9,103	8,967	1.5	25.7	24.2
5～9人	5,990	5,609	6.8	14.2	12.8	1,907	1,853	2.9	28.5	26.8	4,083	3,756	8.7	11.5	10.1
10～19人	1,993	1,903	4.7	4.7	4.3	878	893	△1.7	13.1	12.9	1,115	1,010	10.4	3.1	2.7
20～49人	918	925	△0.8	2.2	2.1	349	346	0.9	5.2	5.0	569	579	△1.7	1.6	1.6
50人以上	220	200	10.0	0.5	0.5	88	93	△5.4	1.3	1.4	132	107	23.4	0.4	0.3

表-3 つづき

54 織物・衣服・身のまわり品				55 飲 食 料 ・ 品				56 自動車・自転車				57 家具・建具・じゅう器				58 そ の 他			
60年	57年	対前回増減率 60/57		60年	57年	対前回増減率 60/57		60年	57年	対前回増減率 60/57		60年	57年	対前回増減率 60/57		60年	57年	対前回増減率 60/57	
4,007	4,150	△3.4	%	15,451	16,582	△6.8	%	2,163	2,207	△2.0	%	3,913	4,237	△7.6	%	9,855	9,772	0.8	
24	30	△20.0	%	512	237	116.0	%	1,243	1,238	0.4	%	564	151	273.5	%	2,215	1,959	13.1	
59	70	△15.7	%	466	616	△24.4	%	15	8	87.5	%	37	96	△61.5	%	436	516	△15.5	
1,176	1,408	△16.5	%	5,945	6,954	△14.5	%	296	351	△15.7	%	1,005	1,335	△24.7	%	2,849	3,111	△8.4	
990	1,017	△2.7	%	4,630	4,933	△6.1	%	291	320	△9.1	%	965	1,222	△21.0	%	2,216	2,156	2.8	
1,065	994	7.1	%	2,656	2,694	△1.4	%	253	231	9.5	%	779	848	△8.1	%	1,502	1,425	5.4	
459	423	8.5	%	813	745	9.1	%	56	50	12.0	%	272	298	△8.7	%	463	431	7.4	
182	154	18.2	%	251	240	4.6	%	9	9	0	%	172	165	4.2	%	149	140	6.4	
35	39	△10.3	%	160	152	5.3	%	—	—	—	%	95	100	△5.0	%	24	31	△22.6	
17	15	13.3	%	18	11	63.6	%	—	—	—	%	24	22	9.1	%	1	3	△66.7	

[注] 売場面積「なし」には、自動車小売業、ガソリンステーション、量(製造、非製造)小売業、新聞小売業、料理品等が含まれる。



## ■ 調査から

業種別にみると卸売業は49,980人で1,306人(2.5%)減少したが、小売業は133,362人で3,682人(2.8%)増加した。

これを産業分類別にみると、卸売業では化学製品卸売業が225人(19.2%)、鉱物・金属材料卸売業が150人(5.3%)増加したが、他の業種はいずれも減少した。小売業では各種商品小売業が963人(22.0%)の高い伸びを示した。

従業者構成比をみると、食料品小売業が27.9%と最も高く、次いでその他の小売業が21.1%と両業種で全体の約5割を占めた。

### (2) 従業者規模別従業者数(表一5)

従業者規模別に従業者数の構成比をみると、全体では9人以下の小規模で約6割を占めている。

業種別にみると、卸売業では5～9人規模が12,362人、24.7%と最も高く、小売業では1～2人規模が32,884人、24.6%と両規模とも前回同様最も高い構成比となった。

従業者数は前回に比べ、全体では1～2人規模8.8%、20～49人規模1.3%とそれぞれ減少したが、それ以外の規模ではいずれも増加した。卸売業では5～9人規模が3.7%増加したが、それ以外の規模ではいずれも減少した。小売業では、1～2人規模8.6%、20～49人規模1.8%とそれぞれ減少したが、それ以外の規模ではいずれも増加し、中でも

表一4 業種別従業者数

業 種	60 年		57 年		対前回 増減率 60/57	
	人	%	人	%	%	%
合 計	183,342	100.0	180,966	100.0	1.3	100.0
卸 売 業 計	49,980	27.3	51,286	27.3	△2.5	27.3
491 各種商品卸売業	75	0	—	0	—	0
501 繊維品卸売業	300	0.2	376	0.2	△20.2	0.2
502 化学製品卸売業	1,396	0.8	1,171	0.8	19.2	0.8
503 鉱物・金属材料卸売業	2,992	1.6	2,842	1.6	5.3	1.6
504 機械器具卸売業	11,036	6.0	11,281	6.0	△2.2	6.0
505 建築材料卸売業	7,602	4.1	7,653	4.1	△0.7	4.1
506 再生資源卸売業	1,287	0.7	1,422	0.7	△9.5	0.7
511 衣服・身のまわり品卸売業	1,007	0.5	1,249	0.5	△19.4	0.5
512 農畜産物・水産物卸売業	7,387	4.0	7,521	4.0	△1.8	4.0
513 食料・飲料卸売業	8,368	4.6	8,699	4.6	△3.8	4.6
514 医薬品・化粧品卸売業	3,287	1.8	3,361	1.8	△2.2	1.8
515 家具・建具・じゅうりや卸売業	1,395	0.8	1,671	0.8	△16.5	0.8
519 その他の卸売業	3,760	2.1	3,885	2.1	△3.2	2.1
521 代理商・仲立業	88	0.1	155	0.1	△43.2	0.1
小 売 業 計	133,362	72.7	129,680	72.7	2.8	72.7
53 各種商品小売業	5,343	2.9	4,380	2.9	22.0	2.9
54 織物・衣服・身のまわり品小売業	14,338	7.8	14,304	7.8	0.2	7.8
55 食料品小売業	51,065	27.9	49,682	27.9	2.8	27.9
56 自動車・自転車小売業	11,024	6.0	10,576	6.0	4.2	6.0
57 家具・建具・じゅうりや小売業	12,890	7.0	13,340	7.0	△3.4	7.0
58 その他の小売業	38,702	21.1	37,398	21.1	3.5	21.1

表一5 従業者規模別従業者数

従業者 規 模	合 計						卸 売 業						小 売 業					
	従業者数		対前回 増減率 60/57	構成比		対前回 増減率 60/57	構成比		対前回 増減率 60/57	構成比		対前回 増減率 60/57	構成比					
	60年	57年		60年	57年		60年	57年		60年	57年		60年	57年				
合 計	183,342	180,966	1.3	100.0	100.0	49,980	51,286	△2.5	100.0	100.0	133,362	129,680	2.8	100.0	100.0			
1～2人	35,765	39,208	△8.8	19.5	21.7	2,881	3,232	△10.9	5.8	6.3	32,884	35,976	△8.6	24.6	27.7			
3～4人	36,883	36,519	1.0	20.1	20.2	6,203	6,291	△1.4	12.4	12.3	30,680	30,228	1.5	23.0	23.3			
5～9人	37,524	34,963	7.3	20.5	19.3	12,362	11,919	3.7	24.7	23.2	25,162	23,044	9.2	18.9	17.8			
10～19人	26,370	25,054	5.3	14.4	13.8	11,679	11,823	△1.2	23.4	23.1	14,691	13,231	11.0	11.0	10.2			
20～49人	26,620	26,968	△1.3	14.5	14.9	9,978	10,017	△0.4	20.0	19.5	16,642	16,951	△1.8	12.5	13.1			
50人以上	20,180	18,254	10.6	11.0	10.1	6,877	8,004	△14.1	13.7	15.6	13,303	10,250	29.8	10.0	7.9			

表一六 業種別年間販売額

業 種	60 年		57 年		対前回 増減率 60/57	60 年 構成比
	万円	%	万円	%		
合 計	542,994,640	100.0	479,751,180	100.0	13.2	100.0
卸 売 業 計	335,869,282	61.9	296,792,993	61.9	13.2	61.9
491 各種商品卸売業	297,933	0.1	—	—	—	0.1
501 繊維品卸売業	1,210,453	0.2	1,723,387	0.2	△29.8	0.2
502 化学製品卸売業	10,170,775	1.9	6,038,310	1.9	68.4	1.9
503 鉱物・金属材料卸売業	44,390,931	8.2	40,966,235	8.2	8.4	8.2
504 機械器具卸売業	61,681,273	11.4	52,083,267	11.4	18.4	11.4
505 建築材料卸売業	29,640,791	5.4	26,960,839	5.4	9.9	5.4
506 再生資源卸売業	2,118,761	0.4	2,158,629	0.4	△1.8	0.4
511 衣服・身のまわり品卸売業	3,132,629	0.6	4,486,005	0.6	△30.2	0.6
512 農畜産物・水産物卸売業	94,443,834	17.4	87,385,240	17.4	8.1	17.4
513 食料・飲料卸売業	51,933,729	9.5	42,118,144	9.5	23.3	9.5
514 医薬品・化粧品卸売業	16,286,556	3.0	11,851,763	3.0	37.4	3.0
515 家具・建具・じゅう器卸売業	4,824,463	0.9	5,929,400	0.9	△18.6	0.9
519 その他の卸売業	15,737,154	2.9	15,091,774	2.9	4.3	2.9
521 代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—
小 売 業 計	207,125,358	38.1	182,958,187	38.1	13.2	38.1
53 各種商品小売業	14,973,878	2.8	12,795,587	2.8	17.0	2.8
54 織物・衣服・身のまわり品小売業	20,693,043	3.8	18,235,511	3.8	13.5	3.8
55 飲食料品小売業	69,018,305	12.7	60,498,946	12.7	14.1	12.7
56 自動車・自転車小売業	24,021,531	4.4	20,360,806	4.4	18.0	4.4
57 家具・建具・じゅう器小売業	19,019,066	3.5	16,892,277	3.5	12.6	3.5
58 その他の小売業	59,399,535	10.9	54,175,060	10.9	9.6	10.9

50人以上規模では29.8%と高い伸び率を示した。

### 3. 年間販売額

#### (1) 業種別年間販売額 (表一六)

年間販売額は5兆円の大台を初めて突破し、5兆4299億円となり、前回に比べ6324億円(13.2%)増加した。

業種別にみると卸売業は3兆3587億円で3908億円(13.2%)、小売業は2兆0712億円で2416億円(13.2%)それぞれ増加した。

産業分類別にみると、卸売業では化学製品卸売業が1017億円で68.4%の高い伸び率を示し、次いで医薬品・化粧品卸売業が37.4%、食料・飲料卸売業が23.3%の順であった。繊維品卸売業、衣服・身のまわり品卸売業は29.8%、30.2%それぞれ減少した。小売業では、その他の小売業を除き10%台の伸び率を示した。

#### (2) 従業者規模別年間販売額 (表一七)

従業者規模別に年間販売額の構成比をみると、全体では20~49人規模が22.4%と最も高い。また、20人以上の規模では43.4%で前回は0.5ポイント上回った。卸売業では前回50人以上規模が31.9%で最も高い構成比を示したが、今回は20~49人規模26.7%へ移行した。小売業では50人以上規模が14.2%で前回は2.2ポイント上回った。

表一七 従業者規模別年間販売額

従業者 規 模	合 計						卸 売 業						小 売 業					
	年間販売額		対前回 増減率 60/57	構成比		対前回 増減率 60/57	年間販売額		対前回 増減率 60/57	構成比		対前回 増減率 60/57	年間販売額		対前回 増減率 60/57	構成比		
	60年	57年		60年	57年		60年	57年		60年	57年		60年	57年		60年	57年	
合 計	542,994,640	479,751,180	13.2	100.0	100.0	335,869,282	296,792,993	13.2	100.0	100.0	207,125,358	182,958,187	13.2	100.0	100.0			
1 ~ 2人	32,732,746	33,521,778	△2.4	6.0	7.0	6,513,779	7,125,475	△8.6	1.9	2.4	26,218,967	26,396,303	△0.7	12.7	14.4			
3 ~ 4人	65,303,368	59,830,500	9.1	12.0	12.5	22,948,968	20,346,362	12.8	6.8	6.9	42,354,400	39,484,138	7.3	20.4	21.6			
5 ~ 9人	112,229,490	98,470,005	14.0	20.7	20.5	63,481,831	56,248,674	12.9	18.9	18.9	48,747,659	42,221,331	15.5	23.5	23.1			
10 ~ 19人	97,036,124	82,206,811	18.0	17.9	17.1	68,446,283	58,799,142	16.4	20.4	19.8	28,589,841	23,407,669	22.1	13.8	12.8			
20 ~ 49人	121,420,128	89,113,024	36.3	22.4	18.6	89,598,779	59,710,497	50.1	26.7	20.1	31,821,349	29,402,527	8.2	15.4	16.1			
50人以上	114,272,784	116,609,062	△2.0	21.0	24.3	84,879,642	94,562,843	△10.2	25.3	31.9	29,393,142	22,046,219	33.3	14.2	12.0			

## ■調査から

前回に比べると、全体では1～2人規模2.4%、50人以上規模2.0%と減少したが、これ以外の規模ではいずれも前回は上回っており、特に20～49人規模が36.3%増と高い伸び率を示した。

卸売業では、1～2人規模8.6%、50人以上規模10.2%とそれぞれ減少したが、これ以外の規模はいずれも増加し、特に20～49人規模が50.1%増と高い伸び率を示した。

小売業では、1～2人規模が減少した以外はいずれも前回は上回っており、卸売業とは反対に50人以上規模が33.3%と最も高い伸び率を示した。

### 4. 市郡別状況

#### (1) 商店数(表—8)

商店数の構成比をみると、市部は22,650店で53.7%、郡部は19,516店で46.3%となり、前回に比べ市部は0.1ポイント増、郡部は0.1ポイント減となった。前回との構成比をみると、おおむね横ばいの割合となっており大きな変化はみられなかった。

対前回比をみると、市部は3.8%の減、郡部は4.3%の減となった。これを市郡別でみると市部では結城市が唯一増加(4店)しただけでその他の各市はいずれも減少した。郡部でも新治郡を除きいずれも減少した。このように商店数は全体的に減少しているのが注目される。

人口1,000人当たりの商店数をみると、市部では17.4店、郡部では13.9店となり、前回に比べ市部が1.1ポイント、郡部が1.2ポイントそれぞれ減となった。

#### (2) 従業者数(表—8)

従業者数の構成比をみると、市部は112,795人で61.5%、郡部は70,547人で38.5%となり、前回に比べ市部は1.0ポイントの減、郡部は1.0ポイントの増となった。前回との構成比をみると、市部では水戸市0.6ポイント減、日立市0.3ポイント減

となっており、郡部では新治郡0.8ポイント増、稲敷郡0.3ポイント増などにやや変化がみられた。

対前回比をみると、市部では0.3%の減となったが郡部では4.1%の増となった。これを市郡別にみると市部では結城市が9.9%と最も高い伸び率を示し、次いで勝田市の6.6%、岩井市の5.6%の順となっている。郡部では新治郡が27.8%と高い伸び率を示しているのが目立っている。

1店当たり従業者数をみると、多いのは水戸市の6.6人、土浦市の6.1人、勝田市の5.1人で、少ないのは久慈郡及び多賀郡の2.5人で、その他は3～5人前後となっている。

#### (3) 年間販売額(表—8)

年間販売額の構成比をみると、市部は3兆9786億円で73.3%、郡部は1兆4513億円で26.7%となり前回に比べ市部は0.4ポイントの減、郡部は0.4ポイントの増となった。前回との構成比をみると、市部では土浦市の0.4ポイント増、郡部では新治郡の0.4ポイント増などに変化がみられた。

対前回比をみると、市部では12.6%、郡部では14.8%とそれぞれ増加した。これを市郡別にみると市部では勝田市の20.4%と最も高い伸び率を示し、郡部では多賀郡44.9%、新治郡31.9%、稲敷郡24.8%、筑波郡21.3%、猿島郡20.1%などが高い伸び率を示した。総じて、今回の伸び率(60/57)は、前回伸び率(57/54)に比べ下回っており、停滞していることがうかがえる。

1店当たりの年間販売額をみると、最も多いのは水戸市の3億5794万円で、次いで土浦市の2億3828万円、下館市の1億9029万円、下妻市の1億7445万円の順となっている。

従業員1人当たりの年間販売額をみると、最も多いのは水戸市の5379万円で、次いで下妻市の4621万円、下館市の4079万円、土浦市の3912万円の順となっている。

(統計課・商工グループ)

表一八 市郡別商店数、従業者数、年間販売額

市郡別	商店数				従業者数				年間販売額			
	60年	対前回 増減率 60/57	構成比		60年	対前回 増減率 60/57	構成比		60年	対前回 増減率 60/57	構成比	
			60年	57年			60年	57年			60年	57年
県計	店 42,166	% △4.0	% 100.0	% 100.0	人 183,342	% 1.3	% 100.0	% 100.0	万円 542,994,640	% 13.2	% 100.0	% 100.0
市部計	22,650	△3.8	53.7	53.6	112,795	△0.3	61.5	62.5	397,859,469	12.6	73.3	73.7
郡部計	19,516	△4.3	46.3	46.4	70,547	4.1	38.5	37.5	145,135,171	14.8	26.7	26.3
水戸市	4,496	△3.1	10.7	10.6	29,918	△2.4	16.3	16.9	160,929,619	13.1	29.6	29.7
日立市	3,197	△3.1	7.6	7.5	15,280	△1.2	8.3	8.6	43,731,746	14.1	8.1	8.0
土浦市	2,513	△2.5	6.0	5.9	15,307	3.4	8.4	8.2	59,878,865	18.0	11.0	10.6
古河市	1,216	△8.1	2.9	3.0	5,135	△3.0	2.8	2.9	11,356,223	4.6	2.1	2.3
石岡市	944	△6.7	2.2	2.3	4,381	△2.3	2.4	2.5	11,033,779	5.9	2.0	2.2
下館市	1,217	△4.3	2.9	2.9	5,678	△3.9	3.1	3.3	23,158,827	12.2	4.3	4.3
結城市	839	0.5	2.0	1.9	3,967	9.9	2.2	2.0	9,130,662	15.3	1.7	1.6
竜ヶ崎市	758	△5.4	1.8	1.8	3,470	△0.5	1.9	1.9	7,635,530	8.7	1.4	1.5
那珂湊市	644	△5.3	1.5	1.5	2,240	0.1	1.2	1.2	4,471,946	3.1	0.8	0.9
下妻市	720	△3.6	1.7	1.7	2,718	△3.1	1.5	1.5	12,560,577	3.3	2.3	2.5
水海道市	818	△2.0	1.9	1.9	3,328	△0.7	1.8	1.9	7,829,554	10.2	1.4	1.5
常陸太田市	647	△5.4	1.5	1.6	2,299	△6.1	1.3	1.4	4,183,665	4.5	0.8	0.8
勝田市	1,230	△4.4	2.9	2.9	6,236	6.6	3.4	3.2	17,670,000	20.4	3.3	3.1
高萩市	570	△2.1	1.4	1.3	2,248	1.9	1.2	1.2	4,559,801	6.9	0.8	0.9
北茨城市	750	△8.4	1.8	1.9	2,441	△5.2	1.3	1.4	3,663,492	5.2	0.7	0.7
笠間市	603	△6.1	1.4	1.5	2,088	△1.6	1.1	1.2	3,338,462	8.4	0.6	0.6
取手市	819	△1.2	1.9	1.9	3,717	1.8	2.0	2.0	8,609,850	3.9	1.6	1.7
岩井市	669	△0.3	1.6	1.5	2,344	5.6	1.3	1.2	4,116,871	10.4	0.8	0.8
東茨城郡	2,114	△3.6	5.0	5.0	7,572	6.7	4.1	3.9	13,138,001	18.5	2.4	2.3
西茨城郡	1,007	△3.8	2.4	2.4	3,675	△1.1	2.0	2.1	9,716,808	7.9	1.8	1.9
那珂郡	1,739	△4.0	4.1	4.1	5,604	△0.5	3.1	3.1	9,401,973	12.2	1.7	1.7
久慈郡	982	△7.1	2.3	2.4	2,476	△6.8	1.4	1.5	2,942,488	0.4	0.5	0.6
多賀郡	116	△7.9	0.3	0.3	293	△1.7	0.2	0.2	427,184	44.9	0.1	0.1
鹿島郡	2,720	△5.6	6.5	6.6	11,257	△1.0	6.1	6.3	29,364,708	7.4	5.4	5.7
行方郡	1,307	△5.4	3.1	3.1	4,442	△2.8	2.4	2.5	7,431,680	3.0	1.4	1.5
稲敷郡	1,977	△3.6	4.7	4.7	7,489	9.5	4.1	3.8	13,863,650	24.8	2.6	2.3
新治郡	1,326	0	3.1	3.0	6,378	27.8	3.5	2.7	14,390,720	31.9	2.7	2.3
筑波郡	1,682	△2.4	4.0	3.9	5,689	7.4	3.1	2.9	11,362,742	21.3	2.1	2.0
真壁郡	1,231	△6.6	2.9	3.0	3,878	△1.1	2.1	2.2	7,652,297	9.2	1.4	1.4
結城郡	877	△4.5	2.1	2.1	2,650	△2.7	1.4	1.5	5,643,490	7.5	1.0	1.1
猿島郡	1,656	△5.7	3.9	4.0	6,212	5.3	3.4	3.3	14,714,318	20.1	2.7	2.5
北相馬郡	782	△3.5	1.9	1.8	2,932	5.3	1.6	1.5	5,085,112	19.1	0.9	0.9

# 公共スポーツ施設の現況

## パート II

前回7月号では、「公共スポーツ施設の現況」パートIと題して、表や地図を利用し、公共運動広場の地域的分布と特徴を述べたが、今回は、テニス・バレーコートの地域的分布と特徴について検討してみたい。

データ内容は、昭和53年と昭和58年の公共スポーツ施設数と人口100万人当たりの公共スポーツ施設数で、前回と同様である。

### 公共テニス・バレーコートの地域的特徴

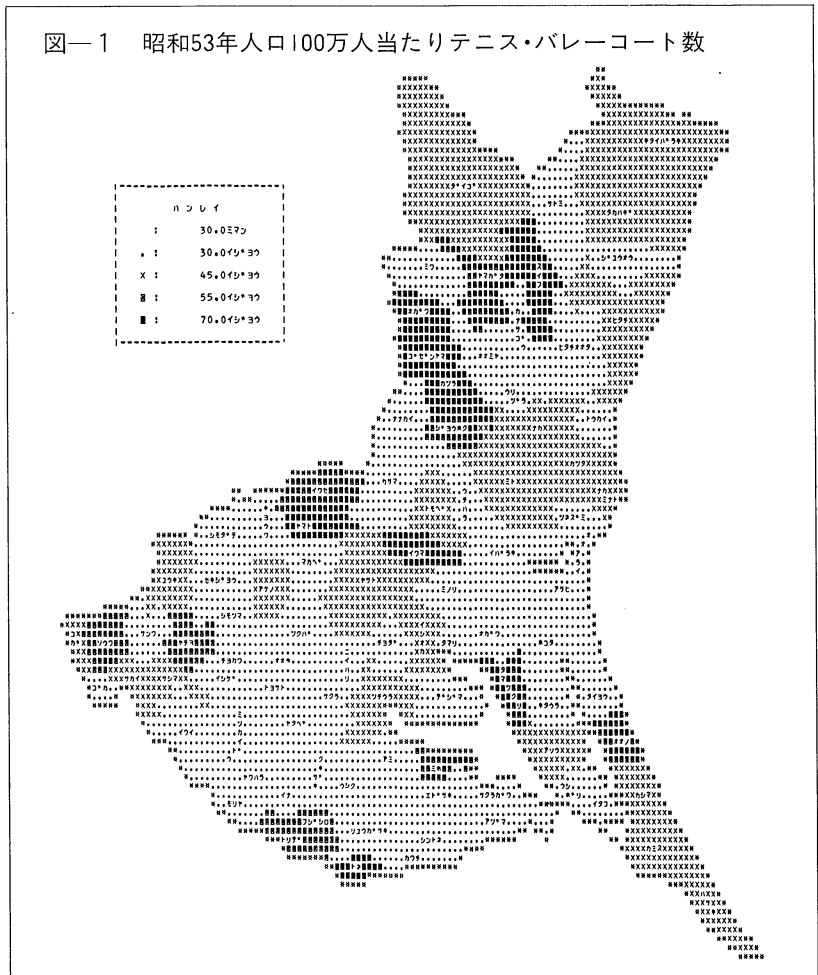
表一は、昭和53年と昭和58年の人口100万人当たりの公共スポーツ施設数(テニス・バレーコート、体育館、プール)を市町村別に表章したものである。

では、図一と図二を比較検討し地域的特徴を見出すことにする。なお、パートIで述べたように、図一は昭和53年の、図二は、昭和58年の人口100万人当たりのテニス・バレーコート数について、コンピュータを使用して標準偏差を計算し、5区分し、地図化したものである。

昭和53年では、テニス・バレーコート数は、県北山間地域が最も多く、以下、県南、県西、鹿行、県北平坦の順となっている。これを人口100万人当たりのテニス・バレーコート数でみると、同様に県北山間地域が高い数値を示し、以下、鹿行、県南、県西、県北平坦

の順である。市町村別では、御前山村、桂村、大和村、水府村、利根町等が高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北山間地域では、常陸太田市、笠間市、七会村等、県北平坦地域

図一 昭和53年人口100万人当たりテニス・バレーコート数



茨城県社会生活統計指標から

では、常澄村、茨城町、小川町等、鹿行地域では、旭村、鉾田町、大洋村等、県南地域では、竜ヶ崎市、江戸崎町、阿見町等、県西地域では、下館市、下妻市、水海道市等である。

昭和58年では、テニス・バレーコート数は、県北山間地域を除く4地域で倍増しており、特に県南地域での増加が著しかった。地域別順位は、昭和53年と大きく変わり、県南地域が最も多くなり、以下、県北平坦、県西、県北山間、鹿行の順となっている。しかし、人口100万人当たりのテニス・バレーコート数でみると、昭和53年とほとんど変わりがなく、県北山間、鹿行、県南、県西、県北平坦と続き、県南と県西の順位が変わっただけである。

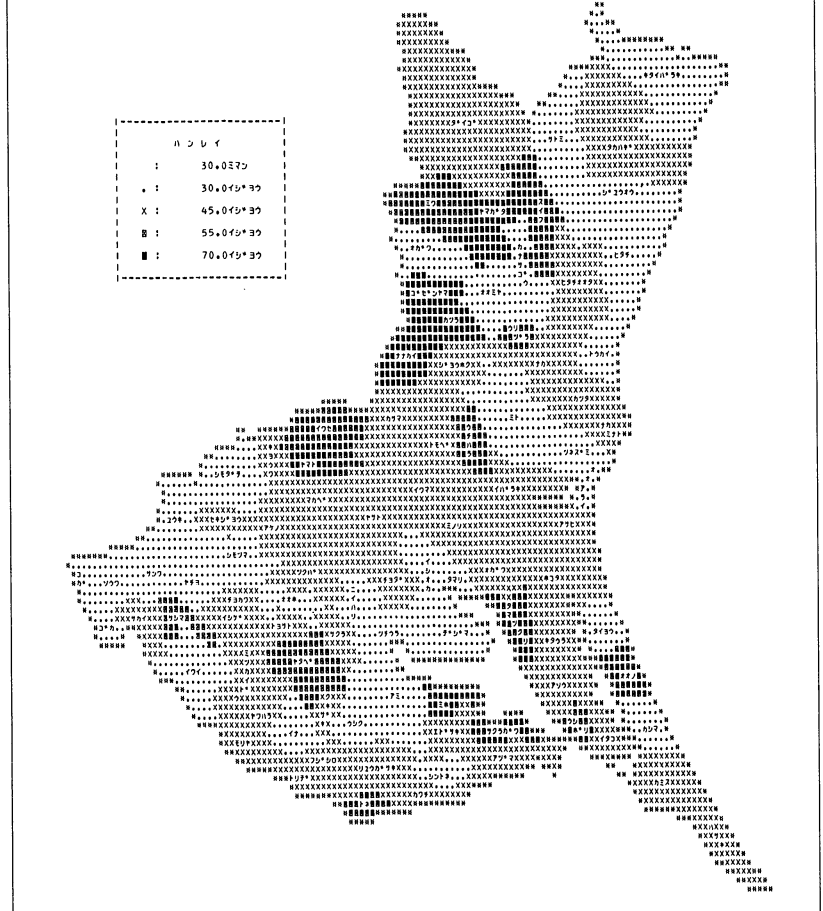
市町村別では、大和村、御前山村、七会村、山方町、水府村等が高く、低い市町村は、昭和53年とほとんど変わっていない状況である。

このように、昭和53年と昭和58年の人口100万人当たりのテニス・バレーコート数について、数値の高い市町村と低い市町村とをいくつか列記してきたが、地域の特徴を挙げてみると、パートIで述べた公共運動広場と同じように増加した地域は、人口増加率が高く、しかも今まで人口割合に

対する施設数が未整備だった地域に多く、また、県北山間等人口割合に対する施設数が整備されていて、しかも人口増加率の低い地域では、高い数値を示してはいるものの伸び率は低くなっている。

なお、テニス・バレーコートが1ヵ所もないという市町村を地域別に昭和53年と昭和58年で比較してみると、県北平坦地域では、昭和53年に8市町村あったものが、昭和58年には3町村に、以下、県北山間地域では8市町村から5町村に、鹿行

図-2 昭和58年人口100万人当たりテニス・バレーコート数



地域では6町村から1村に、県南地域では19町村から7町村に、県西地域では11市町村から5市町村に、それぞれ半減していることがわかる。

### まとめ

パート I, II で公共スポーツ施設数と人口100万人当たりの施設数とを比較して地域分布と特徴を述べたが、全般的にみれば、公共スポーツ施設は、特に運動不足になりがちな都市部地域での不足が目立ち、また、県北山間等比較的施設数の充実している地域との格差についても、昭和53年から昭和58年の間にあまり改善されていない状況である。

今後、ますます都市化が進む中で、これらの地域住民は、日常の運動量が低下し、健康保持・増進の上から日曜・祭日等につとめて運動量の多い趣味やレクリエーションを求める傾向が強くなり、これらの運動欲求にこたえられるだけの多種目スポーツ施設の整備が必要かと思われる。

(統計課・企画分析グループ)

表一 人口100万人当たりの公共スポーツ施設数(個別指標値)

市 町 村	テニス・バレーコート		体 育 館	
	昭和53年	58	53	58
茨 城 県	25.59	46.79	13.40	28.68
県北平坦地域	11.86	28.89	14.49	25.12
県北山間地域	52.95	71.99	26.47	42.54
鹿 行 地 域	42.72	65.61	29.90	41.01
県 南 地 域	21.24	51.91	1.52	25.95
県 西 地 域	27.58	43.07	11.82	24.34
水 戸 市	4.78	13.50	4.78	9.00
日 立 市	9.83	19.44	24.58	43.74
土 浦 市	9.17	8.57	0.00	8.57
古 河 市	35.53	17.40	17.76	17.40
石 岡 市	42.96	20.63	0.00	20.63
下 館 市	0.00	16.03	0.00	0.00
結 城 市	20.68	19.59	20.68	19.59
竜ヶ崎 市	0.00	42.99	0.00	0.00
那珂 市	30.33	30.14	30.33	30.14
下 妻 市	0.00	0.00	0.00	31.61
水 海 道 市	0.00	73.11	0.00	0.00
常 陸 太 田 市	0.00	27.85	27.90	27.85
勝 田 市	11.47	40.72	11.47	10.18
高 萩 市	31.62	30.06	31.62	30.06
北 茨 城 市	43.95	20.13	43.95	40.26
笠 間 市	0.00	32.01	32.13	32.01
取 手 市	78.06	39.10	0.00	13.03
岩 井 市	0.00	0.00	0.00	24.22
常 澄 村	0.00	0.00	0.00	100.61
茨 城 町	0.00	29.35	31.26	29.35
小 川 町	0.00	55.45	55.74	55.45
美 野 里 町	0.00	99.45	0.00	49.73
内 原 町	0.00	139.04	0.00	0.00
常 北 町	94.49	92.63	0.00	92.63
桂 村	291.76	294.90	0.00	147.45
御 前 山 村	382.12	396.67	0.00	0.00
大 洗 町	0.00	0.00	0.00	0.00
友 部 町	39.06	36.40	39.06	36.40
岩 間 町	130.19	63.76	0.00	0.00
七 会 村	0.00	350.63	0.00	350.63
岩 瀬 町	88.05	131.18	44.03	43.73
東 海 村	0.00	0.00	0.00	33.08
那 珂 町	27.38	51.24	0.00	0.00
瓜 連 町	0.00	141.04	0.00	141.04
大 宮 町	0.00	0.00	0.00	0.00
山 方 町	105.20	324.92	105.20	108.31
美 和 村	0.00	178.35	0.00	0.00
緒 川 村	179.99	0.00	0.00	0.00
金 砂 郷 村	0.00	0.00	0.00	0.00
水 府 村	250.69	268.96	0.00	0.00
里 美 村	0.00	0.00	0.00	0.00
大 子 町	66.95	105.33	33.48	70.22
十 王 町	0.00	0.00	0.00	88.79
旭 村	0.00	94.46	0.00	0.00
鉾 田 町	0.00	36.14	0.00	0.00

表—1 つづき

プ ー ル		市 町 村	テニス・バレーコート		体 育 館		プ ー ル	
53	58		昭和53年	58	53	58	53	58
16.25	21.88	大 洋 村	0.00	0.00	103.53	102.72	0.00	0.00
13.18	18.84	大 野 村	163.52	154.92	0.00	0.00	81.76	77.46
26.47	29.45	鹿 島 町	52.90	24.54	52.90	49.08	26.45	24.54
38.45	36.91	神 栖 町	62.40	57.89	31.20	28.94	31.20	28.94
12.14	19.47	波 崎 町	58.90	56.53	29.45	56.53	29.45	28.27
9.85	18.73	麻 生 町	55.35	110.86	55.35	166.29	0.00	0.00
4.78	9.00	牛 堀 町	0.00	148.08	0.00	0.00	147.99	148.08
9.83	14.58	湖 米 町	0.00	43.63	46.01	43.63	0.00	43.63
9.17	17.15	北 浦 村	0.00	91.12	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	17.40	玉 造 町	74.50	147.11	0.00	0.00	149.01	147.11
21.48	20.63	江 戸 崎 町	0.00	74.48	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	美 浦 村	77.29	144.73	0.00	144.73	0.00	72.36
0.00	0.00	阿 見 町	0.00	0.00	0.00	84.07	0.00	0.00
0.00	0.00	牛 久 町	0.00	20.91	0.00	0.00	0.00	0.00
47.29	42.99	牛 荃 崎 町	0.00	47.53	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	新 利 根 村	0.00	0.00	0.00	111.02	0.00	0.00
0.00	0.00	河 内 村	0.00	88.09	0.00	0.00	0.00	0.00
25.13	48.74	桜 川 村	0.00	247.01	0.00	247.01	0.00	0.00
27.90	27.85	東 村	0.00	74.64	0.00	74.64	77.51	74.64
34.40	40.72	出 島 村	0.00	0.00	57.19	55.56	0.00	0.00
0.00	0.00	玉 里 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
65.93	60.39	八 郷 町	35.93	69.77	0.00	0.00	0.00	34.88
64.26	32.01	千 代 田 村	0.00	89.48	0.00	44.74	0.00	44.74
0.00	0.00	新 治 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
25.24	24.22	桜 谷 村	0.00	79.49	0.00	26.50	40.82	26.50
0.00	0.00	谷 田 部 町	0.00	149.73	0.00	29.95	41.81	59.89
0.00	29.35	伊 奈 町	0.00	0.00	0.00	40.84	0.00	0.00
55.74	55.45	伊 和 原 村	0.00	87.98	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	49.73	豊 里 町	0.00	83.92	0.00	83.92	0.00	0.00
0.00	0.00	筑 波 町	0.00	44.31	0.00	44.31	0.00	0.00
0.00	0.00	大 穂 町	0.00	0.00	0.00	76.75	0.00	76.75
0.00	0.00	関 城 町	0.00	62.08	64.64	62.08	0.00	0.00
0.00	0.00	明 野 町	57.87	55.77	57.87	55.77	57.87	111.53
46.42	47.92	真 壁 町	0.00	48.16	0.00	48.16	0.00	0.00
0.00	0.00	大 和 村	270.71	660.41	0.00	0.00	0.00	132.08
0.00	0.00	協 和 町	0.00	60.75	0.00	0.00	126.94	121.51
0.00	0.00	八 千 代 町	88.92	0.00	0.00	42.48	0.00	0.00
0.00	0.00	千 代 川 村	0.00	114.72	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	石 下 町	0.00	95.75	49.90	95.75	0.00	0.00
27.38	25.62	総 和 町	115.42	25.39	0.00	0.00	0.00	0.00
140.29	141.04	五 霞 村	0.00	0.00	0.00	115.81	0.00	0.00
41.65	40.62	三 和 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	108.31	猿 島 町	69.24	132.80	0.00	66.40	0.00	0.00
0.00	0.00	境 町	39.98	76.73	39.98	38.37	0.00	38.37
0.00	0.00	守 谷 町	0.00	93.56	0.00	0.00	0.00	46.78
0.00	0.00	藤 代 町	86.50	104.20	0.00	0.00	43.25	34.73
0.00	0.00	利 根 町	195.89	212.29	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	平 均 値	37.82	78.48	12.41	40.67	17.48	25.94
33.48	35.11	標 準 偏 差	70.94	101.84	22.88	56.43	33.72	37.85
0.00	88.79							
0.00	0.00							
74.07	36.14							



# 昭和60年茨城の交通事故発生状況……………

## はじめに

昭和60年には、世界的イベントである「科学万博」が、6カ月という長期間にわたり筑波研究学園都市において開催されましたが、県内外はもとより世界各国の要人を含め、2000万人を超える観客が来場し、大成功を収めることができました。

しかし、一方では、免許人口や車両台数の増加、常磐自動車道の日立北ICまでの供用延伸など、交通事故の多発要因が増したこと等により、残念ながら県内の交通事故死者は、前年比53人、15%増と大幅に増加し、407人もの尊い生命が奪われました。

こうした死亡事故の主な原因は、著しい速度超過や飲酒運転、一時不停止といったような基本的な交通ルール無視によってその大半が占められています。その具体的な概要等は次のとおりです。

## 1. 概要

### (1) 交通事故の推移

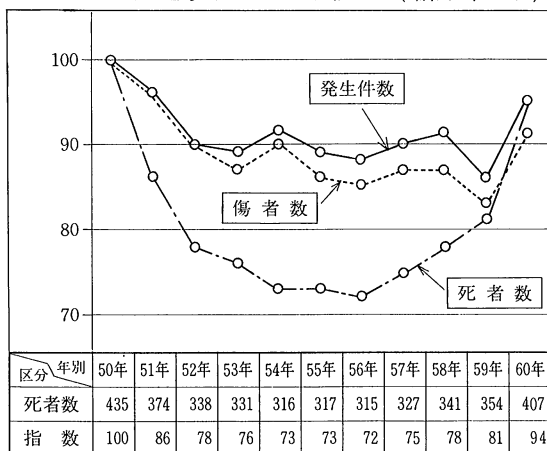
昭和60年中には、10,790件の人身事故が発生し、407人が死亡、14,024人が重・軽傷を負い、前年に比較しすべてが増加しました。(表-1)

過去の死亡事故推移をみますと、昭和54年から同56年の間を底にし、昭和57年からは再び増勢に転じ、昭和60年には、昭和50年以來の400人突破となったのです。(図-1)

表-1 交通事故発生状況

区分	昭和60年	昭和59年	増減数	増減率	一日平均の発生	
					昭和60年	昭和59年
発生件数	10,790	9,886	904	9.1	29.6	27.0
死者数	407	354	53	15.0	1.12	0.97
傷者数	14,024	12,845	1,179	9.2	38.4	35.1

図-1 交通事故の発生推移 (昭和50年=100)



### (2) 全国比較

県内の死者407人について、全国比較をすると、実数でワースト5位、人口10万人当たり及び自動車1万台当たり死者数は、ともにワースト第1位となっており、本県が全国一の死亡事故多発県であることを物語っています。

### (3) 地域別発生状況

市町村別について人口割で事故率をみると、人口1万人当たりの事故件数では、谷田部町、瓜連町が多く、人口10万人当たりの死者数では、河内村、玉里村が目立っています。(表-2)

### (4) 科学万博期間中の事故発生状況

3月17日から9月16日までの6カ月間開催された科学万博期間中に発生した交通事故は、人身事故5,608件で死者数は223人でした。これらを前

年同期と比較すると、人身事故件数で554件(11%)増、死者数は55人(32.7%)増と大幅に増加しました。(表-3)

警察本部交通部交通企画課

## 2. 死亡事故の特徴的傾向

死亡事故の特徴的傾向は、次のとおりです。

(1) 二輪車、自転車の事故が増加したこと

前年比で原付を含めた二輪乗車中の死者が25人増、自転車乗用中の死者が16人増と目立っています。(表—4)

(2) 子供、老人、若者の死者が増加したこと

中学生以下の子供の死者は33人で、前年の約2倍に、高校生の死者は39人で約1.8倍に、60歳以上の老人の死者は100人で前年の1.3倍と増えました。また、高校生年代から29歳までの若者の死者は、143人で全死者の35%と多くを占め、前年比16人が増加しました。

老人では、歩行中と自転車乗用中に多く71人で、老人の死者の71%を占め、高校生は、二輪乗車中に31人で、高校生死者の80%と多くを占めています。

(3) 事故の3大原因は速度、わき見、酒酔い

原因のトップは、最高速度違反で死者は125人、全死者の3分の1を占めています。

表—2 人口当たり事故率

順位	人口1万人当たり人身事故件数		人口10万人当たり死者数	
	警察署別	市町村別	警察署別	市町村別
1	下館 52.82	谷田部町 69.01	筑波 27.46	河内村 62.03
2	菅谷 52.33	瓜連町 61.52	下妻 26.42	玉里村 54.09
3	古河 47.30	下館市 59.73	江戸崎 25.59	新利根村 44.45
4	土浦 46.84	土浦市 53.51	菅谷 23.21	牛堀町 44.00
5	下妻 46.29	石岡市 52.80	笠間 22.58	江戸崎町 43.90
県下平均	29.49		14.86	

表—3 科学万博期間中の交通死者

	期間前	期間中	期間後
昭和60年	55人	223人	129人
昭和59年	62人	168人	124人
増減数	△7人	55人	5人
増減率	11.3%	32.7%	4.0%

表—4 年齢別・状態別死者数

区分	子供	高校生	老人	その他	計	増減
四輪車	8	7	12	124	151	19
二輪車	3	31	17	60	111	25
自転車	8	0	30	14	52	16
歩行者等	14	1	41	37	93	△7
計	33	39	100	235	407	53
増減	17	17	22	△3	53	

次いで、わき見運転、酒酔い運転の順に多く、この3つの原因による死者は、252人で全死者の6割強を占めています。また、前年比増加しているのは、速度、わき見、いねむり、一時不停止、右左折違反などでした。

(4) 単独事故が増加したこと

事故を類型別にみると、車両相互の事故で185人、車両単独の事故で127人が死亡しており、なかでもカーブ等で速度を出しすぎたため、曲がり切れずにガードレール、電柱等に衝突する単独事故が増え、前年比35人の増加となりました。

(5) 約半数は若者が起こしている

死亡事故387件の第一当事者の年齢層をみると、20歳代が116件で全死亡事故の30%、高校生年代から19歳までが79件、同20.4%となっており、高校生年代から29歳までの若者層による事故が半数を占めています。

## おわりに

以上の事故分析結果からも言えますように、死亡事故の多くは、基本的なルールを守らない結果として発生しております。

したがって、県民すべての人が、「自分だけは大丈夫」といった安易な考えは捨てていただき、お互いに相手の立場を考えたゆずり合いの精神で、道路を利用したいものです。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 411	1 869	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59.12	750 681	2 695 687	0.92	2 894	1 250	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 603	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 95	237	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 240	1 352	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	△1 012	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 484	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	106.8
9	761 477	2 714 931	…	2 642	1 301	180	212 088	4 246	109.2
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	r 107.1
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	105.8
12	759 267	2 728 906	…	p 2 992	p 1 233	220	242 286	7 159	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59.11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	120 760	…	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
9	p 120 890	…	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	p 121 050	…	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	122.6
11	p 121 110	…	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

# 济 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	59.12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3
234 638	r 94.0	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4
230 590	r 93.9	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5
476 550	r 194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6
364 490	r 148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7
235 305	r 95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8
231 729	r 94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9
231 821	r 94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	...	653 553	p 41 521	p 441	11
...	...	...	1.01	116.9	...	646 818	p 52 561	p 452	12
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	59.11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4
240 780	93.9	p 106.1	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5
427 995	166.9	p 106.0	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6
423 976	165.3	p 105.7	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7
274 918	107.2	p 105.3	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8
240 871	93.9	p 105.1	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816	9
243 592	95.0	p 104.9	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063	10
p 249 809	p 97.4	p 104.9	0.67	115.1	...	p 16 852	p 19 070	p 16 281	11
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省		建 設 省		資 料

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59.12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1. 1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2. 1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3. 1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4. 1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5. 1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6. 1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7. 1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8. 1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9. 1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10. 1	<b>757 689</b>	<b>2 725 004</b>	<b>1 357 902</b>	<b>1 367 102</b>	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11. 1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12. 1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり、人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	60年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	60年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 728 906	1 814	759 267	竜ヶ崎市	48 857	48 930	42	13 634
市 部	1 311 026	1 312 407	602	389 985	那珂湊市	33 011	33 005	18	9 024
郡 部	1 413 978	1 416 499	1 212	369 282	下妻市	32 643	32 698	61	8 210
					水海道市	41 717	41 708	△ 6	10 244
水戸市	228 987	229 424	115	76 632	常陸太田市	36 628	36 752	51	10 123
日立市	206 075	206 227	56	65 698	勝田市	102 768	102 856	65	31 500
土浦市	120 175	120 369	109	36 953	高萩市	33 968	33 997	32	10 141
古河市	57 539	57 603	△ 8	16 804	北茨城市	51 034	51 074	3	14 485
石岡市	49 055	49 100	39	13 908	笠間市	31 540	31 529	△ 9	8 347
下館市	63 957	64 029	45	17 421	取手市	78 609	78 554	△ 33	23 362
結城市	52 286	52 302	12	13 381	岩井市	42 177	42 250	10	10 118

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	60年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	60年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 867	142 900	—	36 559	稲敷郡	182 069	182 439	106	47 395
常澄村	10 081	10 091	13	2 307	江戸崎町	13 668	13 676	16	3 508
茨城町	35 158	35 167	△ 27	8 787	美浦村	14 161	14 202	21	3 842
小川町	18 324	18 356	21	4 425	阿見町	37 671	37 724	△ 32	10 526
美野里町	20 800	20 845	23	5 373	牛久町	51 926	52 179	107	14 414
内原町	14 677	14 653	7	3 524	荃崎町	22 577	22 605	15	5 818
常北町	10 876	10 851	△ 19	2 906	新利根村	8 998	9 012	7	2 021
桂村	6 766	6 772	△ 9	1 812	河内村	11 284	11 263	△ 15	2 594
御前山村	5 137	5 132	△ 9	1 376	桜川村	8 190	8 176	△ 13	1 794
大洗町	21 048	21 033	—	6 049	東村	13 594	13 602	—	2 878
西茨城郡	70 312	70 427	63	17 854	新治郡	128 251	128 409	120	36 187
友部町	28 513	28 586	32	7 569	出島村	18 398	18 400	6	4 312
岩間町	15 910	15 933	11	4 077	玉里村	7 395	7 422	△ 5	1 813
七会村	2 795	2 793	△ 1	659	八郷町	29 155	29 139	△ 5	6 454
岩瀬町	23 094	23 115	21	5 549	千代田村	22 907	22 925	33	6 663
那珂郡	123 542	123 741	99	34 231	新治村	9 061	9 069	2	2 131
東海村	31 065	31 100	57	9 139	桜村	41 335	41 454	89	14 814
那珂町	40 236	40 270	18	10 780	筑波郡	122 934	123 516	398	33 300
瓜連町	7 152	7 272	2	1 884	谷田部町	37 384	37 736	238	12 264
大宮町	25 193	25 215	24	7 006	伊奈町	25 280	25 342	36	6 418
山方町	9 116	9 100	△ 2	2 551	谷和原村	11 495	11 516	11	2 599
美和村	5 567	5 561	△ 9	1 402	豊里町	12 365	12 397	47	2 855
緒川村	5 213	5 223	9	1 469	筑波町	22 860	22 909	38	5 492
久慈郡	50 874	50 790	△ 44	13 678	大穂町	13 550	13 616	28	3 672
金砂郷村	10 448	10 427	△ 5	2 760	真壁郡	79 615	79 663	10	18 721
水府村	7 329	7 306	△ 10	1 962	関城町	16 260	16 261	2	3 759
里美村	4 868	4 869	2	1 312	明野町	17 967	17 988	8	4 257
大子町	28 229	28 188	△ 31	7 644	真壁町	21 004	21 018	3	5 065
多賀郡	12 037	12 042	△ 13	3 309	大和村	7 664	7 667	△ 4	1 695
十王町	12 037	12 042	△ 13	3 309	協和町	16 720	16 729	1	3 945
鹿島郡	177 516	177 926	172	48 475	結城郡	54 425	54 476	△ 20	12 359
旭村	10 946	10 963	6	2 402	八千代町	24 028	24 059	△ 2	5 175
鉾田町	28 066	28 086	22	6 928	千代川村	8 865	8 886	16	2 032
大洋村	10 047	10 040	△ 7	2 353	石下町	21 532	21 531	△ 34	5 152
大野村	13 322	13 357	5	3 249	猿島郡	122 666	122 962	112	30 264
鹿島町	42 603	42 722	32	12 853	総和町	41 193	41 349	65	11 217
神栖町	36 403	36 588	103	10 857	五霞村	8 593	8 586	1	2 003
波崎町	36 129	36 170	11	9 833	三和町	31 112	31 223	28	7 552
行方郡	73 494	73 551	45	17 829	猿島町	15 470	15 470	7	3 143
麻生町	18 121	18 144	14	4 131	境町	26 298	26 334	11	6 349
牛堀町	6 818	6 797	△ 8	1 658	北相馬郡	73 376	73 657	164	19 121
潮来町	23 602	23 646	22	6 322	守谷町	23 857	24 013	99	6 194
北浦村	11 141	11 144	1	2 427	藤代町	29 757	29 852	52	8 001
玉造町	13 812	13 820	16	3 291	利根町	19 762	19 792	13	4 926

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59.11	93.8	98.0	107.3	101.6	93.4	93.7	87.8	82.0	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	235.9	351.6	255.3
60.1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	r 94.0	r 97.1	r 105.1	r 98.5	r 95.4	r 96.9	r 95.3	r 85.2	r 86.1
5	r 93.9	r 96.8	r 104.0	r 98.8	r 100.5	r 95.7	r 101.2	r 72.9	r 86.4
6	r 194.1	r 188.5	r 137.9	r 198.2	r 290.8	r 164.9	r 158.4	r 186.2	r 214.1
7	r 148.4	r 165.7	r 204.8	r 168.2	r 98.3	r 161.7	r 169.4	r 140.1	r 97.7
8	r 95.8	r 99.7	r 121.5	r 100.4	r 98.4	r 96.7	r 107.4	r 77.8	r 85.3
9	r 94.4	r 97.3	r 106.6	r 99.2	r 99.1	r 96.1	r 97.2	r 77.7	r 86.6
10	r 94.4	r 98.1	r 109.9	r 97.4	r 98.8	r 107.1	r 98.6	r 84.2	r 84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

(3) 60年4月に実施した抽出替えに伴うギャップ率を訂正したため60年4月に遡って数値を上記のとおり訂正した。

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59.11	106.8	108.8	103.3	108.5	98.6	102.7	121.6	111.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60.1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	r 98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59.11	183.7	185.1	197.3	191.3	170.5	171.6	173.5	149.0	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60.1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59.12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60.1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
59.12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59.12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	19			35
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
59.11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8			
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9			
60.1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7			
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0			
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6			
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0			
5	117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0			
6	110.8	37.0	110.8	106.9	90.5	61.4	124.2	91.5	152.3	95.7	150.4	143.1	99.3			
7	114.5	40.1	114.6	96.7	100.4	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0			
8	106.8	45.8	106.9	105.5	87.4	75.1	111.2	87.3	122.8	100.9	163.7	131.8	115.1			
9	109.2	42.4	109.2	103.8	87.4	70.6	114.9	101.4	126.4	100.2	139.7	151.9	110.9			
10	r 107.1	40.0	107.1	105.7	r 90.7	r 77.6	r 102.4	r 84.3	112.1	77.0	160.0	r 150.6	108.7			
11	105.8	36.6	105.9	97.3	85.7	83.5	105.0	85.9	121.0	71.1	153.2	146.6	104.5			
対前月増減率 (%)	△1.2	△8.5	△1.2	△8.0	△5.5	7.7	2.5	1.8	7.9	△7.6	△4.3	△2.7	△3.8			
対前年同月増減率	△10.7	△16.6	△10.7	0.3	△22.7	△22.8	△19.5	△4.0	△27.6	△23.9	4.7	△4.4	△8.1			

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 石 炭 製 品 工 業	油 炭 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
59.11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4
60.1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	109.9
7	75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9
8	79.7	126.6	92.5	83.3	101.9	121.4	230.0	68.5	116.1	76.8	127.1	109.3
9	76.1	130.3	92.2	84.4	97.2	127.9	215.6	76.8	122.0	96.5	139.5	112.0
10	94.1	133.7	93.0	78.5	107.3	129.7	227.4	82.0	119.6	105.8	123.1	r 109.5
11	91.9	125.6	90.3	88.2	107.1	127.1	237.4	77.7	117.9	95.0	115.6	106.5
対前月増減率 (%)	△2.3	△6.1	△2.9	12.3	△0.1	△2.0	4.4	△5.2	△1.4	△10.2	△6.1	△2.7
対前年同月増減率	△4.7	4.5	△3.1	1.0	△2.6	14.0	105.6	△8.3	△0.7	6.1	△20.3	△11.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 石製品工業	化学 工業		
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 屑業	金製 工業	属 品業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送 機			精 機	密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35					
ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1						
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0					
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4					
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2					
59.11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9					
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2					
60.1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6					
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3					
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8					
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7					
5	119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6					
6	115.8	45.4	115.9	117.6	103.8	68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	164.7	169.5	114.5					
7	120.8	45.9	120.8	112.1	115.0	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6					
8	111.5	40.3	111.5	109.3	98.0	78.3	124.9	113.7	132.9	96.3	165.6	146.4	111.6					
9	111.6	45.8	111.6	116.0	105.4	68.2	124.3	121.9	134.4	94.6	148.1	171.1	115.0					
10	112.7	44.7	112.7	115.7	103.4	68.9	119.2	123.6	121.0	74.9	173.6	160.6	115.4					
11	107.5	43.8	107.5	91.4	99.1	71.6	113.5	111.1	127.7	69.3	158.2	153.0	110.7					
対前月増減率	△4.6	△2.0	△4.6	△21.1	△4.1	3.9	△4.8	△10.1	5.6	△7.5	△8.9	△4.7	△4.1					
対前年同月増減率	△11.7	△10.6	△11.7	△10.9	△19.5	△39.3	△19.4	8.0	△31.7	△24.2	2.5	△6.4	△7.7					

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造工業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 品	革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272		
ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7		
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
59.11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0	
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1	
60.1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7	
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1	
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8	
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4	
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5	
6	81.8	121.1	80.6	80.6	102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3	
7	87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5	
8	78.7	119.6	78.3	82.2	117.3	120.0	211.3	69.8	116.2	89.3	127.1	113.2	
9	71.1	125.3	77.6	81.3	110.4	121.8	196.0	70.0	118.1	94.5	139.4	113.9	
10	88.6	130.9	79.3	77.9	107.7	121.2	201.5	75.8	115.6	96.7	123.1	114.4	
11	83.7	130.0	76.1	86.0	113.9	118.2	207.2	68.6	115.5	77.3	115.6	108.5	
対前月増減率	△5.5	△0.7	△4.1	10.4	5.8	△2.5	2.8	△9.4	△0.1	△20.1	△6.1	△5.2	
対前年同月増減率	△4.5	9.3	△2.6	△0.0	0.7	8.5	79.3	△9.7	0.0	△5.5	△20.2	△12.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 属 工 業	機 械 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 業	気 機 業	輸 送 機 械	精 機 業			密 機 業
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
59.11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6			
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9			
60.1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7			
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9			
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9			
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5			
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9			
6	116.7	26.2	116.8	107.2	118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0			
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.2	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0			
8	114.1	29.0	114.2	113.6	117.6	67.0	130.8	138.9	121.2	29.9	190.9	156.6	103.8			
9	111.6	29.8	111.6	108.3	113.1	66.6	129.6	140.5	118.3	34.0	208.3	158.1	96.9			
10	112.6	32.4	112.6	99.1	120.5	71.7	124.5	131.6	118.0	33.7	165.7	161.7	90.1			
11	112.6	23.3	112.6	110.8	114.6	69.6	118.6	119.7	119.2	26.2	163.4	168.6	88.2			
対前月増減率 (%)	0.0	△28.0	0.0	11.8	△4.9	△3.0	△4.7	△9.1	1.0	△22.3	△1.4	4.3	△2.1			
対前年同月増減率	△0.4	△50.0	△0.4	1.6	△13.4	△10.8	△0.2	△4.3	5.6	△14.2	2.6	24.1	△14.8			

年 月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
59.11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3
60.1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3
8	95.8	174.2	100.3	88.4	83.5	109.1	55.4	60.4	120.6	100.2	—	114.1
9	102.9	178.2	106.5	92.9	70.8	111.5	51.3	72.1	123.0	101.1	—	111.6
10	125.2	186.0	107.6	92.5	78.5	112.3	48.4	76.0	123.2	109.7	—	112.6
.11	117.4	177.9	111.5	95.6	82.0	110.6	55.5	83.1	116.8	129.0	—	112.6
対前月増減率 (%)	△6.2	△4.4	3.6	3.4	4.4	△1.5	14.6	9.4	△5.2	17.6	—	0.0
対前年同月増減率	△0.4	32.7	16.0	22.6	△21.9	7.9	26.3	31.9	5.9	12.6	—	△0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59.12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60.1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59.11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60.1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	23 595	27 525	12 038	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59.12	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 753	27 697	31 180	14 576	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 658	27 934	31 203	14 663	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 898	29 286	33 894	15 677	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 501	28 274	31 924	14 926	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	27 790	32 229	14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	p61 442	p30 478	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59.12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	p7 572	p1 734	p 94	p 110	1 721	1 077	991

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59.12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	r 650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	965	852	1 696	586	220	994	3 458	48

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59.10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59.10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59.10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60.1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 娛 楽	養 費		
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
59.10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60.1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172	
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972	
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812	
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924	
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874	
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59.12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59.12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
59.12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59.12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 能	規 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566		
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	2	8	183	168	237		
59.12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17	
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17	
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21	
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11	
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16	
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20	
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9	
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11	
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7	
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12	
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20	
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21	
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59.10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
59.12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60.1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)			旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)				二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182	
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541	
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952	
59.12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177	
60.1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229	
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184	
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344	
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643	
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915	
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662	
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507	
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433	
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532	
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159	
11	…	…	2 971	27 905	1 171	22 062	814	
12	…	…	2 957	8 906	705	8 995	146	

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59.12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	22	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
59.12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60.1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 865
59.12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60.1	289	90	316	5	12	163	7 110	506	949 997
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 780	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	519	460 479
5	159	70	236	4	16	126	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	r 220	3	11	114	3 618	75	r 331 070
9	100	49	196	2	13	89	r 2 597	1	r 460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	r 395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	r 274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 550

資料：県消防防災課

## マイコン教室で 生き生き学習!

岩井市市長公室企画課

小菅利雄

近年、学校教育の現場からの提言として、生徒の能力差に応じた学習指導が叫ばれています。

現在の一斉授業方式では、授業についていけない生徒へのきめ細かな指導はどうしても難しく、このような生徒の学習意欲の停滞が、非行問題を誘発する一因となっている状況です。

未知の可能性を秘めた生徒一人一人の個性と能力に応じた学習指導方法を開発し、学習することへの興味を啓発し、「落ちこぼれ」、「つまずき」を解消して、可能性の開花を導き出す方法はないのか? というテーマで市内の先生方が研究活動を実践し、この活動の中から「マンツーマン方式」をいかに実際の授業の中に取り入れるかという課題が検討され、マイクロコンピュータの導入による個別指導が現実に即応したより効果的な方法であるという結論に達しました。この提唱を受けて「21世紀を担う生徒たちに、時代に即応した情報処理能力を身につけさせ、科学する心—科学への能動的な対応力を養いたい」という市長の教育方針に基づき、昭和59年10月、全国に先がけて市内中学校3校にマイクロコンピュータ165台を設置し、マイコン教室を開始して1年半を経過しました。

マイコンによる学習科目は、数学、理科、英語の3科目で、プログラムはそれぞれの教科担当の先生方がマイコン研究会を設置し、システム開発をし、そのプログラムによって生徒一人一人の力量にあった個別指導を行っています。

このマイコン授業は、1学級2週間単位、6時間のサイクルで、全学年を対象として行っていますが、コンピュータ機器そのものへの生徒の関心

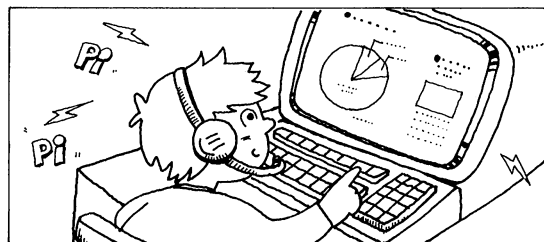
が日常生活の中でも高いということが土壌となり、また自分の能力に応じて、教師とのマンツーマンの対話の中で学習の進捗が図れるという授業形式がとれ、一斉授業では困難であった個別指導が授業の中に生かされ、統計、図形、シミュレーション等マイコンを駆使した学習は生徒に大変人気があり、学習に対する意欲が顕著に現れ、マイコン授業の教育効果は着々と実を結んでいます。

現代はまさに情報のはんらん時代です。はんらんする情報をいかに体系づけ、秩序だて、知り得ようとする情報を把握していくかは、情報処理能力をどう身につけるかであると考えます。


また、近未来である21世紀は、私たちの日常生活、職場にも科学文明が介入し、まさに科学と人類が生存のパートナーとして共存していかねばならない時代であると思います。

このような21世紀への橋渡しの時代に生き、21世紀を担う青少年たちが「科学する心」を養い、的確な情報判断処理能力を身につけることは、時代の要請であると思います。

岩井市の中学校では、近未来、21世紀の担い手として自らの可能性を開花すべく、今日も先生と生徒が一体となって活気あるマイコン教室を展開しています。





【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和60年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和60年行幸啓記念「かたくりの花」 昭和60年度版 コンピュータのあゆみ No.15	秘書課
昭和60年民間給与の実態 一職種別民間給与実態調査の結果一	人事院	昭和60年度 県税便覧	総務課
社会・人口統計体系 社会生活統計指標 統計でみる県のすがた	総務庁	昭和60年 消防防災年報	税務課
昭和59年 全国消費実態調査 家計収支結果速報 結果の概要	〃	昭 和 6 0 年 消 防 防 災 年 報	消防防災課
〃 統計表	〃	県 勢 の 動 向	企画調整課
都道府県統計機構等の現況 (総括編・都道府県編) 昭60.4.1現在	〃	21世紀へ向けての茨城 一主要事業の概要一	〃
昭和59年 国民健康調査	厚生省	昭和60年度 土地利用動向調査	水土地対策課
昭和59年 食中毒統計	〃	昭和58年度 県民経済計算	統計課
研究資料 第237号 中国の人口問題研究に関する最近の基本資料	厚生省人口問題研究所	昭和60年 国勢調査結果速報	〃
昭和59年産 農産物生産費調査報告 米及び麦類の生産費	農林水産省	昭和60年 商業統計調査結果速報	〃
1985年 農業センサス農業事業体 調査結果の概要	〃	昭和59年 茨城の工業 (工業統計調査結果報告書)	〃
昭和59年 鶏卵食鳥流通統計	〃	昭和59年度 生活福祉部の概要	社会福祉課
昭和59年 鶏ひなふ化羽数統計	〃	昭和59年度 国民年金事業年報	国民年金課
昭和59年 食肉流通統計	〃	名京阪神市場の概要と茨城県産青果物 の入荷状況(59年の実績)	大阪事務所
昭和59年 水産物流通統計年報	〃	中小企業団体名簿(昭和60年1月1日現在)	工業振興課
昭和59年産 作物統計	〃	昭和60年度 茨城県労働組合名簿 (付・労働組合調査の概要)	労政課
関東の畜産統計(昭和60年)	〃	土地分類基本調査 水海道 5万分の1	農地計画課
関東地域の畜産物流通統計(食肉編)	〃	1985 茨城の都市公園 60年10月改定	都市施設課
茨城農林水産統計年報 昭和58~59年	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年度 茨城県公営企業会計決算書	企業局
茨城農業経済のあらまし	〃	<b>県内市町村関係</b>	
昭和59年度 茨城県漁業の動向	〃	住居表示新旧対照表 第22次施行地区 昭和60年11月5日施行	日立市
茨城の作物統計 (昭和59年主要農作物市町村別統計表)	〃	'85 岩井 岩井市勢要覧 (合併30周年記念誌)	岩井市
昭和58年 いばらきの生産農業所得	〃	広報じょうほく縮刷版	常北町
昭和59年産 繭生産費	〃	住居表示新旧(旧新)対照表 昭和60年11月11日施行	阿見町
昭和59年産 関東の作物	〃	牛堀町振興計画	牛堀町
昭和59年版 食糧管理統計年報	食糧庁	<b>都道府県関係</b>	
水産統計指標 特集号 累年統計(35年~56年)	水産庁	昭和60年度 学校基本調査結果報告書	北海道統計課
昭和59年 本邦鉱業の趨勢	通商産業省	昭和58年度 岩手県の県民所得	岩手県統計調査課
昭和59年 工業統計速報	〃	昭和58年度 県民経済計算	埼玉県統計課
我が国の商業 1985	〃	1985年 農業センサス結果概要	千葉県統計課
昭和59年度 鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省	昭和55年 神奈川県雇用表	神奈川県統計課
昭和60年版 運輸白書	〃	昭和60年 商業統計調査速報	富山県統計情報課
'85簡易保険・郵便年金の現況	郵政省	昭和59年 長野県鉱工業指数 一昭和55年基準一	長野県統計情報課
昭和60年版 通信白書	〃	昭和59年 沖縄県の工業	沖縄県統計課
昭和59年 賃金構造基本統計調査報告 第1巻~3巻	労働省	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		積載量別・使用者の産業職業別(貨物車) 自動車保有車両数 60年3月末現在	④自動車検査登録 協力会
1985保存版 科学万博グラフ No.3	国際博協力局	1985版 横浜経済統計年報	横浜商工会議所
昭和59年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課		
昭和59年度 茨城県地盤沈下調査報告書	〃		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 年収伸び悩み472万円

59年の1世帯当たりの所得の伸び率は3.3%で、調査開始以来最低だった前年に次いで低く、高齢者世帯の所得も微増にとどまっていることが厚生省がまとめた「60年国民生活実態調査」で分かった。教育費の増加などで「家計が悪化した」とする家庭は世帯主が30歳代、40歳代では半数近くに上り、衣服費やレジャー費などを切り詰めてやりくりしている生活実態が浮き彫りにされている。この調査は、世帯の生活実態をつかむため37年から実施。今回は全国

7,804世帯を対象に、昨年9月1日時点で59年の所得や生活実感を調べた。所得については、1世帯当たりの平均所得(税込み)は472万7000円であり、58年より15万2000円アップした。暮らし向きは、前年に比べて家計がどう変わったかをみると「変わらない」が53.4%で最も多いが、「悪くなった」も40.9%を占める。また暮らしが「苦しい」とする世帯も全体の39.8%となっている。(日経 1月15日付)

### ● 貿易黒字最高の461億ドル

大蔵省が発表した60年(1-12月)の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた輸出超過額(貿易黒字)は、これまで最高だった前年、59年の336億1100万ドルを37.3%も上回る461億4200万ドルを記録した。特に対米の輸出超過額は395億1100万ドルになった。60年の年間輸出額は、

米国、欧州共同体(EC)、中国向けなどが過去最高となったため、前年比3.3%増の1756億4400万ドルになった。一方輸入は原油の落ち込みなどから5.1%減の1295億0300万ドルとなり、輸出超過額が拡大した。

(いはらき 1月17日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 買い物, 分散型に

茨城県内の消費者は中心都市を敬遠して、周辺市町村での買い物を重視する傾向にある。常陽産業開発センターがまとめた広域消費動向結果によると、前回(57年)に比べれば、水戸市、日立市、土浦市などは商圏が広がったものの、吸収率(消費者が地元で買い物をした割合)は低下。一方、大型店が進出した桜村、牛久町、勝田市、結城市は吸収率が高くなっている。同センターでは、車社会を反映して一都市集中型から分散型の買い物行動に変化してきた証拠と

みている。この調査は県内公立中学一年生を持つ県下4万7972世帯を対象に、昨年7月1日現在で実施した。回答率は80.5%。食料品、背広・呉服、肌着・下着、時計・宝石、書籍・文具、電気器具、贈答品など13品目について、昨年4-6月にどこの市町村で買ったか尋ねた。買い物手段としては、「自家用車」が65%を占め、前回の53%から大幅に増えた。(日経 1月11日付)

### ■ 産 業

#### ● 企業倒産144件(60年)

東京商工リサーチ水戸支店は、県内で昨年1年間に倒産した企業(負債額1000万円以上)の状況をまとめて発表した。それによると、負債総額は267億円余りにのぼり、過去10年間で3番目のワースト記録。同支店は「今後も公共投資の増勢基調に伴い、円高などの不安要因もあって

企業倒産は波乱含みで推移しそう」と予測している。まとめによると、昨年1年間の企業倒産は144件、267億6400万円。前年より28件、7億4000万円それぞれ少なかったものの、負債総額は54年、59年に次いで3番目のワースト記録になった。(いはらき 1月7日付)

### ■ その 他

#### ● 36,860人大人の仲間入り

県教育庁は、今年の県内の成人の日に関する調査をまとめた。それによると、今年、県内で成人を迎えるのは男性1万8786人、女性1万8074人で、合計3万6860人。新成人

者数は、昨年と比べ男、女ともに減り、全体では1317人減少した。全国で成人を迎える人は約180万人である。

(常陽 1月11日付)